

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	事業名	事業概要	事業費（円）		事業の実施状況及びその効果
				うち交付金充当額（円）	
1	物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	44,114,687	28,938,687	令和5年度住民税非課税世帯628世帯に対して、一世帯あたり7万円の給付を行い、家計の支援を行うことができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	13,056,280	13,056,280	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯110世帯に対して、一世帯あたり7万円の給付を行い、家計の支援を行うことができた。
3	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	4,304,840	4,304,840	令和5年度住民税非課税世帯（628世帯）及び住民税均等割のみ課税世帯（110世帯）のうち18歳以下の子供42世帯86人に対して、一人あたり5万円の給付を行い、家計の支援を行うことができた。
10	生活応援商品券事業	物価高騰の影響を受ける生活者等に商品券（地域振興券）を支給することで、消費喚起・村内経済循環を図る。	42,724,630	21,139,000	全村民を対象に一世帯あたり3万円の商品券を発行したことにより、村内経済の活性化、村民の生活支援につなげることができた。
	R5計画生活応援商品券事業（推奨事業メニュー） 充当先の経費：事業費、事務費	物価高騰の影響を受ける生活者等に商品券（地域振興券）を支給することで、消費喚起・村内経済循環を図る。	13,008,874	5,084,880	全村民を対象に一世帯あたり3万円の商品券を発行したことにより、村内経済の活性化、村民の生活支援につなげることができた。
合計			117,209,311	72,523,687	